

# 議 事 録

件 名	中部地方「建設業と地域の元気回復助成事業」普及促進検討会議
日 時	平成22年 5月14日 15:20～18:20
場 所	愛知県産業貿易館西館 中部地方整備局8階会議室
出席者	会議資料のとおり

## 【建設産業課長開催挨拶】

本日の会議は、3月15日に開催した中部地方「建設業と地域の元気回復助成事業」中間報告会において各協議会の共同・連携等を図れないかというご意見が示されたことを踏まえ、各協議会が事業を取り組む課程で生じた様々な諸問題を持ち寄り、検討して頂くことにより各事業の効率化や相乗効果が発揮されるための相互交流又はフリーディスカッションの場として当会議を設けさせていただきました。今後も必要に応じて開催させて頂くことと考えていま



すが、16の事業内容は多種多様であり、それらを全て連携するのは現実的ではありません。そこで今回は全協議会共通の課題と言うべき「出口戦略」という点に着目し、各協議会から生み出される商品やサービスの相互の関連性により、協議会のグループ化を行い、各事業の共同化・連携化の可能性を抽出できればと考えております。各協議会が「何」を作りだし、又「顧客」は誰かの2点の観点から、会議資料のマトリックス表を作成しましたので、それぞれの商品・サービスのポジションを確認しつつ、地域なども考慮した共同開発や共同販売・広報などの連携について検討して頂ければと思います。

## 【岐阜県建設業・農業地域連帯モデル協議会】(参考資料8頁)

建設業協会と4つのJAと5つの市町と連携し、建設業のもつ建設施工技術を駆使し、耕作放棄地の解消・継続した生産体制を確立し持続的な農業経営を目指している。地域部会を4つ設定し、地域毎に建設業者数社で連携している。①独自販路の確率②耕作放棄地の再生技術の確立・必要とする再生コストの算出を課題として、現在作付け等を行っている。

販路はJAの販路を利用させて頂くが、独自販路としてもホームページを作成し、7月に公開する予定をしている。作物については、西美濃はトマトの水耕栽培などJAにアドバイスをもらいながら、地域毎の作付け品質を決めている。農水省の補助の活用は、農振地等要件が満たされないため現在は受けられていない。

## 【下呂方式食材生産施設整備協議会】(参考資料9頁)

クリーンエネルギーを利用した「わさび」の水耕栽培を昨年11月に苗の作付けをして行っている。クリーンエネルギーは下呂建設業協会がノウハウを持っているミニ水力発電を活用し、比較検証として路地栽培・ビニールハウス栽培・室内栽培を行っている。ビニールハウスと室内栽培は肥料溶液を与えているため生育がよい。わさびを選んだ理由は、根の部分だけでなく葉も利

用できるため水耕栽培に合っていると考えたことと、岐阜大学にわさびの水耕栽培を推奨する教授がいたのでアドバイスをもらえ、良質な水も確保できたためです。葉を使って何か加工品を開発し、みやげ物にできないか検討している。協議会の中に下呂地域の温泉組合・調理師会も加入しており、宿で出す料理に使用してもらい、地産地消を考えている。わさびの根の部分の生育に時間がかかるため、まだ販路の確立はできていない。他の販路を拡大するには食材以外の開発も検討する必要があると思っている。

この事業を継続するには設備投資など事業コストの試算と経済産業省の助成金を申請できるかを検討しているところである。他の事業との連携については、地域が異なると輸送費などのコストが問題となる。また、地産地消を考えており下呂で作った物を下呂で消費したいという考えもある。事業を行う際に地元の反応については特に抵抗はなく、建設業も含め下呂の地元を盛り上げていこうという雰囲気で行っており好意的にとらえられている。下呂の温泉地の観光客は年間100万人で年々減っている。下呂の課題としては一人勝ちしている人がいる。一箇所でお金を落とす仕組みになってしまっているので、協議会として地域を回ってもらっているところで消費する仕組みが必要。

#### 【吉城地域循環型産業構築推進協議会】（参考資料13頁）

間伐材利用で木質バイオマス再利用として焼却灰の利用技術を確認しようとしている。本来は産業廃棄物である灰を土壌改良剤として山に戻せないか検討している。現在岐阜大学で試験をおこなっており土壌改良材・水質改良材としてめどが立とうとしている。問題点としては灰の量が少ない点とデータをさらに蓄積することと思っている。

供給先は森林組合と連携を話し詰めており、法面の種子吹き付けに利用する予定をしているが、コスト面で課題である。森林組合の事業ではコストをかけないため、あまり利用されない。水質浄化の作用があるのでそちらへの活用と骨材としての利用を促進していきたいと思っているが現在は出口がない状態でもある。他の協議会との連携については、同様の協議会であれば意見交換ができるが、特化した事業なので難しいと思う。

#### 【東濃地域温暖化対策協議会】（参考資料15頁）

多治見市は日本一暑い市ということと地場産業であるタイルに着目し、太陽光を反射するタイル粉砕物を利用した舗装(写真1参照)の開発を行った。試験は何度も行っており、室内試験では10度違った。価格面を考え4種類の舗装を開発した。販売には至っていないが価格を決めて販売を目指している。課題としては高価となるので付加価値を付けて販売すること。他の事業者のクールアイランドタイル・白い瓦と一緒に販売しようとして検討している。官公庁は地元を優先してもらえるので、まずは官公庁に利用してもらおうと思っている。協議会のあり方としては利益が出るようにしたいと思っている。

販売の対象者はとしては、まずは多治見市と考えており、官公庁で実績を付けて民間にも広げていきたい。協議会に参加している多治見市からは、処分場でテスト行ったデータをもたらえる予定になっている。また、駅北の人目につくところで実験を行ってもらっており、事業のPRとも

写真1



なっている。コストの面では一般の舗装の上に施工するので、単純にクールアイランド舗装分がプラスになり、接着剤のコストも高い。他の協議会との連携は農道整備などが多いので難しいと思いますが。できれば行いたい。品質の面では雪が降った場合には、温度が上がらないぶん雪の解けは悪いと思われるが、一般の舗装に比べ摩擦係数は高いのでスリップしづらいと思われる。

#### 【郡上地域森づくり協議会】（参考資料18頁）

林業そのものをやっっていこうと思っており、地域の林業者と連携をとり、自ら事業を行っていくことを目指している。森林組合の下についても手数料を取られ割に合わない仕事も来るので、道を作るだけでなくトータルで林業を行うために仕組みを作っている。白鳥で1300haの事業を行う予定。ノウハウとしては軟弱地盤の施工についてシートやコンパネの敷設等を検討しコストに見合う施工を検討している。また、林業のみを行う技術者を配置してたり緊急雇用の助成に適合するように人員を配置し助成金をいただいている。

他事業との連携としては、天竜地域建設業・林業共働モデル検討協議会とは、研修で郡上まで来て頂いたり、情報提供・共有を行っており、地域に合った事業をされているので情報共有を行いたい。最終的には木の搬出から搬出路の選定まですべて責任を持って行いたいと考えているが、コストを考慮して行わないと採算が合わない。他の助成金については、既にいろいろな助成金を利用している。

#### 【郡上地域観光活性化協議会】（参考資料19頁）

東海北陸道が完成し、観光客が郡上地域を素通りしてしまうので、郡上地域に足を止めリピーターを作る取り組みをしている。取り組みのひとつとしてポイントカードを作成している。また、建設業者がおこなう商品開発のサポートを行っており、商品開発は8社が行っている。開発商品は道の駅においてもらおうと思っているがまだ完成していない。ポイントカードシステムは25店舗が加盟店となっている。

販路については、郡上で販売することを考えている。将来的にはネット販売は視野に入れているが遠方での販売は考えていない。加盟店に旅館があるが開発商品を加盟店におくことについては現在はそこまで考えていない。

開発商品は各社で自由に決めており、屋外蔭ストーブは建設業者が開発したもので、建設業者が使用できるものと考え、建設現場で使用できるものを開発した。チラシの配布は観光連盟にお願いして配布物に混ぜてもらおうようにしている。また、地元組織の郡上会にも配布をお願いしており、道の駅にも置いている。観光客を増やす方法としては、会員の中にも自然体験施設があり既にグリーンツーリズムには取り組んでいる。

#### 【天竜地域建設業・林業共働モデル検討協議会】（参考資料22頁）

林建共同モデル事業として1年間行った。今は浜松市の市有林を使用させてもらい、林業の講習を行いながら作業道の整備から間伐・市場販売までを行っている。浜松市は合併により山林の面積が増えたため、木材の利用について町や海で使用できないか木材の利用促進を調整している。県で森林事業があるが資格やノウハウが必要となる。

郡上地域森づくり協議会とは研修、情報共有を行ったりし、大変参考となっている。間伐材製品の開発はまだ行っていないが、今年度やれるかを検討しているところ。販売に関しては、浜松

市の財産であるためいろいろな制約がある。現在の事業者は天竜建設業協会会員の28社中16社が参加している。

**【熱海市観光まちづくり・防災まちづくり推進協議会】**（参考資料23頁）

観光業と連携し、建設業が参入できる事業がないかを考えている。その取り組みとして海上タクシーと電動アシスト自転車を導入し、新しい観光スタイルの提案を行った。熱海は慢性的な渋滞があり環境対策と回遊エリアの拡大をねらっている。また、災害時の初期初動のツールとして活用できないかを検討し、防災ワークショップも開催した。海上タクシー・電動アシスト自転車・賑わい施設の社会実験を行ったが観光客にも好評だった。海上タクシーについては1日16万円ほどの売り上げがあったが、実施会社からは一日10万円くらいの売り上げがあれば事業として成り立つと言われている。また、熱海の観光客は年間600万人でそのうち関東圏からの観光客は8割になる。週末1000円の高料金により西側からの観光客が増えてきている。

他事業との連携については、伊豆の国市の事業は地域も近いことから可能と思う。また、熱海に定住したい人が増加しており、定住者もターゲットとして考えるもの面白いと思う。別荘所有者などの一時居住者も住民と考えている。建設業者が観光業に参入することに関しては、ワークショップを行った際に自転車を走行することを考えることによって、舗装の状態や歩道の段差・ガードレールの状態など建設業の視点で見ることができた。また、それらの状況把握により建設業の事業に繋がると思う。

**【都市型農建連携「アグリ事業」振興協議会】**（参考資料27頁）

協議会を1月に立ち上げ、建設業者が得意な重機を使った農地整備等により都市農地の保全・再生を行う事業を行っている。本協議会は販売ではなく「土」いじりによる農地運用であり、整正を行うことによる事業の開拓を目指している。給排水路やあずまやの設置など潜在事業は60億あると試算している。また、土に関する事業として「最適土」製造を行っている。農業に適さない地盤を野菜栽培に適した土に改良したり、農地以外ではナゴヤ球場の土を公園の土に最適化する事業にも着手する。

今年は愛知でCOP10が開催され市民ムーブメントがあると感じている。都市部の農地需要は多く、市民の農業参画事業として市民との協働による農園の試行運営をおこなっている。まず座学を行い必要な知識を学び、その後農地視察をおこなった。現在は名古屋環境大学との連携により農業体験を行っている。1区画15haの農地が4区画あり、愛知の伝統野菜を作っている。110人の市民に参加していただいている。農地には「建設業と地域の元気回復事業」の看板を立て市民にもPRを行っている。本事業はあくまで新しい都市型公共サービスとして考えており、管理面の事業も視野に入れている。また、他の事業との共同・連携という点では、名古屋という消費地の役割として、オアシス21等で行っている朝市などで、対面販売を行うことができる。他の協議会の商品を販売したり、物々交換を行うことも可能ではと思っている。

**【新姫特産品化推進協議会】**（参考資料32頁）

1haの農作放棄地の解消し、ビニールハウスを立てて熊野の特産物である「新姫」を栽培している。商品開発として今後はアイスクリームや石鹸などの新商品の開発を行っており、7月には出来る予定。(財)紀和町ふるさと公社が販売事業も合わせて行っているため販路は確立され

ており、名古屋圏ではフランテなど都市部のスーパーでも販売を行っている。鳥獣対策としては費用の1/2（ただし、5万円の上限）支出している。また、新姫は成長に時間がかかるため、植え付けから2年～3年後に収穫となるため、助成対象事業の農地について、収穫できるのは来年になる。

【マコモでこものまちおこし協議会】（参考資料34頁）

食を通して町の活性化を目指しており、地域の特産品であるマコモダケの特産品の開発をおこなっている。Cultur（文化）、Community（地域）、Continuatoin（継続）の頭文字を取り「C級グルメ」と称し町ぐるみで取り組みを行っている。商品開発としてクッキー(写真2参照)やケーキなどを開発している。本日はサンプルをお持ちした。白いクッキーがマコモダケの茎の粉末をいれており、緑のクッキーは葉の粉末を入れている。生地におからを入れて食感をよくするなど工夫をしている。また、栄養について成分分析を行っている。

写真2



【亀山茶ブランド化推進協議会】（参考資料36頁）

耕作放棄地や荒地を開拓して地元の特産品である亀山茶を栽培し、亀山茶を使用した商品開発を行っている。今回は亀山茶を石臼で碾いた粉末茶使用のペットボトル(写真3参照)を開発した。他社のペットボトル茶もある中で味での勝負は難しいが、地域の特産物を使い水と粉末茶を分けることによってインパクトを出した。今後は亀山茶をブランド化していく取り組みを行いたい。販売価格は140～150円を予定し、1万本を作ったところで道の駅やサービスエリアで販売を行う予定。

写真3



【伊賀市 菜の花プロジェクト推進協議会】（参考資料38頁）

菜の花の栽培地の拡大あたって休耕田を活用し、乾田化を行なっている。現在まで3haを11箇所行った。現在乾田化の作業を行った段階なのでまだ成果はない。

【東紀州地域活性化協議会】（参考資料39頁）

尾鷲地区の特性として多雨で急峻な地形など厳しい条件の中で森林整備事業を行っている。他の地域よりも厳しい条件なので助成率を上げていただきたいと思っている。間伐材を活用した商品として、バイオマス資源がありますが利益が低いので、新商品として箸や枕(写真4参照)を開発した。あとは森林事業内でグリーンツーリズムを行いふるさと創生事業の助成対象としたり、グリーンツーリズムに合わせて森林事業を行

写真4



ったり出来ないか検討している。森林整備事業にて設置した作業路を足がかりにして事業を行いたいと思っている。

【伊雑ノ浦地区漁場再生協議会】（参考資料4 1頁）

漁業者の高齢化によりアオサの生産量は低下している。アオサの知名度を上げて販路を見だしたいと思っている。特産物を使用した商品として乾燥アオサ(写真5参照)やアオサを使用したせんべい(写真6参照)販売している。

せっかく元気回復事業の協議会としていろいろな協議会が集まっているので、共同販売事業者の協議会としてまとまりノウハウを共有し共同販売出来ないだろうか。その際には「建設業と地域の地域の元気回復助成事業」の名前をお借りしたいと考えている。

写真5



写真6



【(財)建設業振興基金】

皆さんの取り組みを(財)建設業振興基金のホームページで照会させていただきます。制約上(財)建設業振興基金のホームページでは販売は出来ませんが、商品紹介はさせていただきます。

【課長閉会挨拶】

この会議で「事業のPR」、「情報共有化」、「共同販売」が共通の課題として認識できたと思います。今後の検討事項として、次回以降の会議に活かしていきたい。